

# 施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
施策の目的	人づくりの拠点となる公民館や県内の高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進します。
施策の現状に対する評価	<p>①(地域課題の解決に向かう人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民館等を拠点とした地域住民の活動の中には、形式化した取組も見られ、また、主体的に地域づくりに取り組む地域住民が高齢化、固定化している状況もあることが課題である。</li> </ul> <p>②(社会教育関係者の資質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人づくりや地域づくりについての専門的知識やノウハウを持った社会教育士については、その活動内容や成果が十分理解されていないことが課題である。</li> </ul> <p>③(県内高等教育機関での人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立大学では、地域に密着した研究活動や教育活動を推進するため、令和3年4月に総合政策学部を地域政策学部及び国際関係学部へ改編、入学定員を10名増やし、学生の地域に対する理解を深める教育や地域の様々な課題に対応した教育を充実させている。</li> </ul> <p>④(県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県出身学生の県内就職率を高めることを目的として、県内大学と企業、県、県教育委員会等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の活動により、学生の県内企業への理解が進んだことで、県内大学等の県内就職率は令和元年度29.4%から令和3年度37.9%と増加している。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度より、地域づくり分野で社会教育士を目指す人の受け皿ともなるよう、島根県立大学教員の協力を得て、社会教育主事講習の内容を拡充することとなった。</li> </ul>
今後の取組の方向性	<p>①(地域課題の解決に向かう人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民館等を拠点に、地域を支える担い手となる幅広い世代の地域住民が多様な学習機会を通して地域課題について理解を深め、つながりながら、主体的に地域課題の解決に向かっていく人づくりを推進する。</li> </ul> <p>②(社会教育関係者の資質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会教育士の活動内容や成果についての理解促進を図るため、島根大学と連携して、情報発信に努めるとともに、社会教育士の能力向上やネットワーク構築を行い、地域課題の解決に取り組む社会教育士を確保・育成していく。</li> </ul> <p>③(県内高等教育機関での人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立大学では、総合文化学科において、地元企業への就職を見据え、地域や情報に関する教育を強化していく。加えて、地元の企業や自治体とも連携しながら、学生や教職員の地域における活動を活発化させ、地域に密着した研究活動や教育活動を推進していく。</li> </ul> <p>④(県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携し、県内高校から県内大学等への進学促進、学生が低学年時から県内企業を知る機会の創出、インターンシップの充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。</li> </ul>



## 事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どのような状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む	2,083,698	2,024,580	総務部総務課
3	地域の自主的・主体的活動への支援	住民等	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	13,541	24,110	しまね暮らし推進課
4	島根県グローバル人材育成支援事業	県内・県外の大学生・高専生等	地域の企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。	1,703	10,000	産業振興課
5	若年者県内就職促進事業	・高校生及び大学生等	・県内企業への就職を促進する。	344,141	467,529	雇用政策課
6	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	7,063	13,700	社会教育課
7	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。	3,099	8,444	社会教育課
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
令和4年度の取組内容		・今年度は、下記のテーマについて、特に力を入れて関係部局、関係機関と熟議・検討する。 (1)プロジェクトの進捗管理、評価・検証手法として、主要な取組についてのロードマップ作成 (2)首都圏・関西圏のUターン(ターン)施策の強化 ・昨年度からの継続的な取組として、モデル事業(学生とのつながりづくり事業)を開始した6市町を初めとする県内全市町村と意見交換会を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9					
		達成率	—	90.6	102.8	—	—			
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9					
		達成率	—	96.3	103.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和3年度 37.9% (令和6年度目標値 39.4%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・若者の「育成」と「還流」に資する新規・拡充事業について、関係会議で議論・検討し、関係課のR4当初予算へ反映した。 ・具体的には、低学年次からの学生とのつながりづくりを強化するため、LINEによるセグメント配信等が可能となる「しまね登録」の整備や、県外への進学先として最も割合が高い山陽地域の学生就職アドバイザーの増員等を行った。 ・また、出身学生とのつながりづくりに取り組む市町村を支援するモデル事業や、中期的な取組を共有するロードマップの作成作業などをおとして、市町村や県内大学とは、本プロジェクトの情報共有が図られた。 ・しまね産学官人材育成コンソーシアムでは、県内大学生等と県内企業等との接点を増やす仕組をより具体的に検討するため、高等教育機関のワーキンググループと経済団体のワーキンググループを設置した。
課題分析	① 課題	・本プロジェクトの進捗管理、評価・検証ツールとして、ロードマップの作成に取り組んでいるが、完成に至っていない。 ・上記のモデル事業に取り組む市町村など、一部の市町村や県内大学とは、本プロジェクトの情報共有が図られるようになったが、他の市町村や企業・経済団体等との情報共有や連携が十分ではない。 ・若者を含むUターン・ターン者数の減少傾向が続いている。
	② 原因	・全庁的にロードマップによる進捗管理、評価・検証に慣れていないこともあり、関係者間でロードマップを作成する意義や完成イメージの共有ができていない。 ・本プロジェクトの概要や成果について、対外的な周知やPRが十分にできていない。 ・少子化の影響等で県外の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・ロードマップについては、引き続き、庁内外の関係者と議論・検討を行い、7～8月を目途に完成させる。 ・市町村との意見交換会や、県の重点広報枠を活用し、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知・PRを図る。 ・関係課における、山陽圏域での学生への支援体制の強化や、Uターン・ターン者減少の要因分析結果等を踏まえ、プロジェクト全体でUターン・ターンの推進に資する取組について議論・検討する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		2,193,455	2,173,587
			うち一般財源 (千円)	2,188,489	2,168,621
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県公立大学法人評価委員会において、地方独立行政法人法第78条の2に基づき、県立大学の業務実績について、評価する</li> <li>地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する</li> </ul>			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、令和4年度から、高大連携の強化や、学生の県内定着の取組を更に充実することとした</li> <li>県立大学では、令和5年4月に「総合文化学科」を「文化情報学科」へ変更し、地域や情報に関する教育を強化することとした</li> </ul>			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担うづくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3	3.4					
		達成率	—	110.0	113.4	—	—			
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2	49.5					
		達成率	—	103.3	123.8	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>国家試験合格率 目標:100% R2実績:看護師97.6%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士(該当なし)</li> <li>R3実績:看護師97.3%、保健師95.2%、助産師100%、管理栄養士97.7%</li> <li>就職率 目標:97.5%以上 R2実績:98.6%、R3実績:98.4%(浜田97.5%、出雲99.2%、松江98.9%)</li> <li>県内就職率 目標:50%以上 R2実績:38.2%、R3実績:49.5%(浜田24.7%、出雲56.7%、松江70.8%)</li> <li>入学者に占める県内学生の割合 目標:50%以上 R2実績:51.2%、R3実績:47.0%(浜田28.4%、出雲64.2%、松江60.3%)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、大学において県内高校生を対象に模擬講義を実施したり、県内高校において探求学習の指導助言をするなど、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充している。</li> <li>県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度の創設やインターンシップの拡充をしたほか、令和3年度からは商工労働部の人材確保育成コーディネーターと連携し、企業開拓や学内ミニ合同説明会を実施するなど、県内就職の促進に向けた取組を強化した</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、受験生、保護者、高校関係者、県内企業に知られていない</li> <li>県立大学の学生が、県内企業を知らない</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している</li> <li>県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく</li> <li>また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るためのインターンシップや企業説明会などの取組を強化していく</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		地域の自主的・主体的活動への支援			
目的	誰(何)を対象として	住民等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。		13,541	24,110
			うち一般財源 (千円)	13,541	24,110
令和4年度の 取組内容	・西部県民センターにおいて、地域の担い手確保につなげる仕組みを確立するため、オンラインツールを用いて地域で活動する団体・個人が交流するための場を設け、目標達成や課題解決の仕組みを構築するとともに、他地域への展開を図る。				
令和3年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	事業終了後も自主的に継続可能な活動となることに加え、県内他地域への波及を見込んだ計画を検討。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域課題等の解決に向けてモデル的な取組件数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	件	単年度 値
		実績値	4.0	4.0	2.0					
		達成率	—	80.0	40.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域通貨を利用することで新規顧客の来店があった事業所44%</li> <li>・県立大学と中間支援組織の交流会参加者：学生4名、教員14名、中間支援組織8団体、関係機関5団体</li> <li>・ゼミと地域が共同して行った地域活動：6地域</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海士町において地域通貨を活用した域内の消費や交流の活性化につなげる仕掛けづくりを実証したことにより、関係人口創出の有効性の検証と事業化に向けた課題の抽出が出来た。</li> <li>・中間支援組織と大学とのネットワークが出来たことにより、大学と地域の共同研究が開始され、中間支援組織の育成や地域が関係人口を受入れるきっかけにつながった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や小規模事業所では電子通貨の使用が困難なことから、海士町内全体を巻き込んだ持続可能な仕組を構築することが困難</li> <li>・学生と中間支援組織との交流に留まっており、学生の地域課題への貢献に繋がっていない。</li> <li>・学生の将来的な関係人口化につなげる取組として構築することが困難</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後の展開を見据えた、地域活動の主体となる住民や中間支援組織及び将来の担い手となる人材の課題・ニーズ把握と、それに基づく活動内容の検討が不十分</li> <li>・事業終了後におけるサポートを想定した市町村との連携が不十分</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、中間支援組織、関係機関等との連携による、地域及び担い手人材へのヒアリングと、効果的な活動内容の精査</li> <li>・市町村と連携した、事業終了後の自主的実施が可能な仕組みの構築</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		島根県グローバル人材育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内・県外の大学生・高専生等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。		1,703	10,000
			うち一般財源 (千円)	1,000	7,050
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の大学生等からなるコミュニティを形成し、オンライン海外研修、地域課題研修、セミナーなどを実施</li> <li>県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材の海外留学を支援</li> </ul>			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	島根県グローバル人材育成支援事業を活用した学生の県内就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	3.0	3.0	人	単年度 値
		実績値	-	-	0.0	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		海外に留学した学生数及び県内就職した学生数(H28年度からR3年度までの「トビタテ！留学JAPAN」での実績) 留学学生数 H28:7人 H29:6人 H30:7人 R元:4人 R2:0人 R3:0人 県内就職者数 H28:0人 H29:1人 H30:2人 R元:4人 R2:1人 R3:4人 R4:1人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	(R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外留学については中止)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

・県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を十分に集めることができていない。

・当該事業が学生に広く周知することができておらず、また、「島根県で働く」ということの意識付けができていない。

・県内企業と学生の接点が少なく、また、学生の県内企業への理解が不足している。

・島根県で働くことの意識付けを行うため、海外留学だけでなく、県内企業でのインターンシップや地域での活動を行う県内外の大学生等からなるコミュニティを形成する。

・県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する学生を多く集めるため、島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校等との連携を強化し、また、県外の学生に対しても県外大学生のコミュニティ等との連携や、「しまね登録」を活用するなど、広報を強化する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業への就職を促進する。		344,140	467,529
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生に対しては、高校地域の実情に応じて、県内高校と連携生徒と企業の交流会等を実施</li> <li>・ 県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出</li> <li>・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した11名の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会や相談会を実施</li> <li>・ 女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施</li> <li>・ 企業の採用活動の改善支援、アプリや大手就活サイトを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信</li> <li>・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生と企業の交流会や相談会を強化するため、学生就職アドバイザーを増員</li> <li>・ 学生に情報を届けるため、LINEを活用した情報発信の構築や(株)マイナビとの業務提携による情報発信を実施</li> <li>・ 学生が企業を選択するポイントなどを踏まえた採用の課題を明確にし、支援策等を助言するため、県内企業に専門家を派遣</li> </ul>				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
	実績値	75.0	78.3	78.5					
	達成率	—	103.1	100.7	—	—	—		
2 県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	76.8	76.0	72.6					
	達成率	—	76.0	72.6	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業の採用計画人数の充足率(%) H29 72.2、H30 75.4、R1 76.8、R2 76.0、R3 72.6</li> <li>・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) H29 29.5、H30 28.1、R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9</li> <li>・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) H30 35.9、R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5</li> <li>・ 県内大学等の県内就職率(%) H30 35.5、R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9</li> <li>・ しまね(学生)登録の登録率(%) H29 78.3、H30 77.4、R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生に関しては、人材育成コーディネーターを増員し、企業交流会等の実施回数・参加数が増加した R2 24校 4,204名→R3 35校 7,337名</li> <li>・ 大学生等に関しては、学生相談等を実施し、また、学生就職アドバイザーを増員し新たに大学等への関係構築を進めている [県内] R2 508名→R3 1,237 [学生就職AD相談件数(実人数)] R3 大阪 61件(72名)、広島 2,026件(214名)</li> <li>・ 保護者向けセミナーを実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した(新型コロナの影響で3→2回) [高校生の保護者向け] R3 36名 [大学生の保護者向け] R3 71人</li> <li>・ 採用ブランディングを実施する企業を支援し、企業の情報発信の改善を進めた R3 10社</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</li> <li>・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、H28以降男性と比較して女性の方が転出超過が多い傾向(ここ2年は男女とも700人台で推移)</li> <li>・ 有効求人倍率が全国2位であり、採用が充足していない企業が多い</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足</li> <li>・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分</li> <li>・ 全国的に企業の採用スケジュールが年々早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める</li> <li>・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める</li> <li>・ 県外大学生には、大阪・広島の学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化していく</li> <li>・ 女子の視点での企業情報の発信や、文系学生が活躍する職種のPRなどにより、女子学生の県内就職を促進する</li> <li>・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する</li> <li>・ アプリや大手就活サイトを活用した企業情報を発信し、また、教育委員会との連携などにより保護者向けの情報を発信する</li> <li>・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視し、県内企業への周知などを進める</li> </ul>

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業
---------	-------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9					
		達成率	—	96.3	103.0	—	—	—		
4	就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】	目標値		36.0	37.0	38.0	42.0	43.0	%	単年度値
		実績値	30.6	33.9	37.5					
		達成率	—	94.2	101.4	—	—	—		
5	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9					
		達成率	—	90.6	102.8	—	—	—		
6	県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	83.3	81.6	64.8					
		達成率	—	81.6	64.8	—	—	—		
7	「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ数【当該年度3月時点】	目標値		660.0	670.0	680.0	690.0	700.0	件	単年度値
		実績値	—	948.0	1,097.0					
		達成率	—	143.7	163.8	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		7,063	13,700
			うち一般財源 (千円)	3,800	7,600
令和4年度の取組内容	・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ※ふるさと活動とは、地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動 ・交流会を開催し、団体同士のつながりづくりや関係性を深めるとともに、モデルづくりで得られた工夫やノウハウを市町村に情報提供 ・市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援 ・各事業未実施市町村への積極的な情報提供				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・令和3年度までのふるさと活動モデルづくりについて、団体の取組がある程度軌道に乗ったことから、令和4年度より大学生等とのつながりに着目したふるさと活動支援に取り組むこととした。 ・社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは計画の策定を働きかけている。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値 (新規事業)		4.0	9.0					
		達成率	—	100.0	112.5	—	—	—		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	8.0	11.0	13.0					
		達成率	—	110.0	108.4	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動について、取組が一定程度軌道に乗った4市町の団体が自走に向けて継続して取り組んでいるほか、1町が新規に取組み、県内5市町での実施となった。(R2は4市町、R3は5市町) ・R3にモデル市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を4団体確認した。 ・公民館を核とした人づくりについては、事業実施市町の状況を確認したり、相談を受けたりし、9市町が現在継続して取り組んでいる。(R2は6市町、R3は9市町)
課題分析	① 課題	・ふるさと活動に対する意識や理解、動き出しに向けた条件整備に市町村によって温度差がある。 ・社会教育に関する計画が明確でなく、社会教育・人づくりに向けた取組が十分でない市町村がある。
	② 原因	・ふるさと活動の取組や価値、地域にもたらす効果、モデル事例の工夫やノウハウが、未実施市町村に対して十分に周知できていない。 ・市町村の課題が把握しきれておらず、十分な支援ができていない。
	③ 方向性	・ふるさと活動の成果の見える化を進め、価値や効果、モデルづくりで得られた工夫やノウハウを、交流会等で共有したり、未実施市町村を訪問して、情報提供したりする。 ・市町村の状況を把握するためのヒアリングを通して社会教育機能の強化を図る上での課題等を明らかにしながら、市町村に対する支援を検討していく。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。		3,099	8,444
			うち一般財源 (千円)	2,099	6,594
令和4年度の取組内容	・社会教育主事講習の受講方法の選択肢を拡充するため、島根大学と連携・協働し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施 ・県内の社会教育主事、社会教育担当者等の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の開催(新任派遣社会教育主事等研修会、派遣社会教育主事等研修会、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)、社会教育主事有資格者・社会教育主事実践交流会) ・社会教育主事講習の受講者数の確保に向けた関係各所への働きかけ				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・受講促進のための条件整備として、島根大学と連携し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施する。 ・島根大学社会教育主事講習(以下「島根大学講習」という。)に、島根県立大学の教員の参加を得て、地域づくり分野で社会教育士をめざす人を対象とした、講習内容の一部拡充を行った。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値	270.0	266.0	265.0					
		達成率	—	96.8	94.7	—	—			
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0					
		達成率	—	182.5	200.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年度島根大学講習の教員籍の修了者数(県立学校魅力化コーディネーターを含む) 10人 ・令和3年度岡山大学社会教育主事講習の教員籍の修了者数 1人 ・令和3年度国社研社会教育主事講習(A及びB)の教員籍の修了者数 1人 ・令和3年度新規採用教員の有資格者数 2人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根大学講習において、地域づくり分野で社会教育士を目指す人の受け皿づくり(講習内容の拡充)について調整し、令和4年度講習より、一部授業内容を拡充(選択式)して実施することとなった。 ・関係各所への通知、新聞広告への掲載を行うとともに、島根大学と連携して募集期間に合わせSNS広報を展開するなど広く周知を図った。 ・市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間など様々な分野の受講者が増え、社会教育士の養成が図られた。
課題分析	① 課題	・教員籍の社会教育主事有資格者(社会教育士)の養成が十分でない。 ・島根大学講習の成果普及に関する情報発信等が十分にされていない。 ・島根大学講習で地域づくり分野の授業を拡充して行うこととなったが、先行きは不透明である。
	② 原因	・教育現場で社会教育主事(士)の有用性の理解が進んでいない。また、コロナ禍により長期間の講習参加への不安がある。 ・島根大学講習の運営や講習内容の拡充に力を費やされた結果、成果普及に関する情報発信等にまで手が回っていない。 ・今年度から地域づくり分野の授業が始まったばかりであり、現時点ではその成果が見通せていない。
	③ 方向性	・社会教育主事(士)の有用性と社会教育主事講習の受講形態(対面形式とオンライン形式のバランス等)を理解してもらうため、教育施策説明会、校長会や各種研修会等の様々な機会を通じて情報提供を行うとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・島根大学講習の成果普及に関する情報発信等を島根大学に働きかけるとともに、必要に応じて島根大学への支援を検討する。 ・地域づくり分野で社会教育士を目指す人の受け皿づくり(更なる講習内容の拡充)について、関係機関と連携し、調整する。